

8月25日原子力委員会

2007年度

第49回原子力産業実態調査報告について



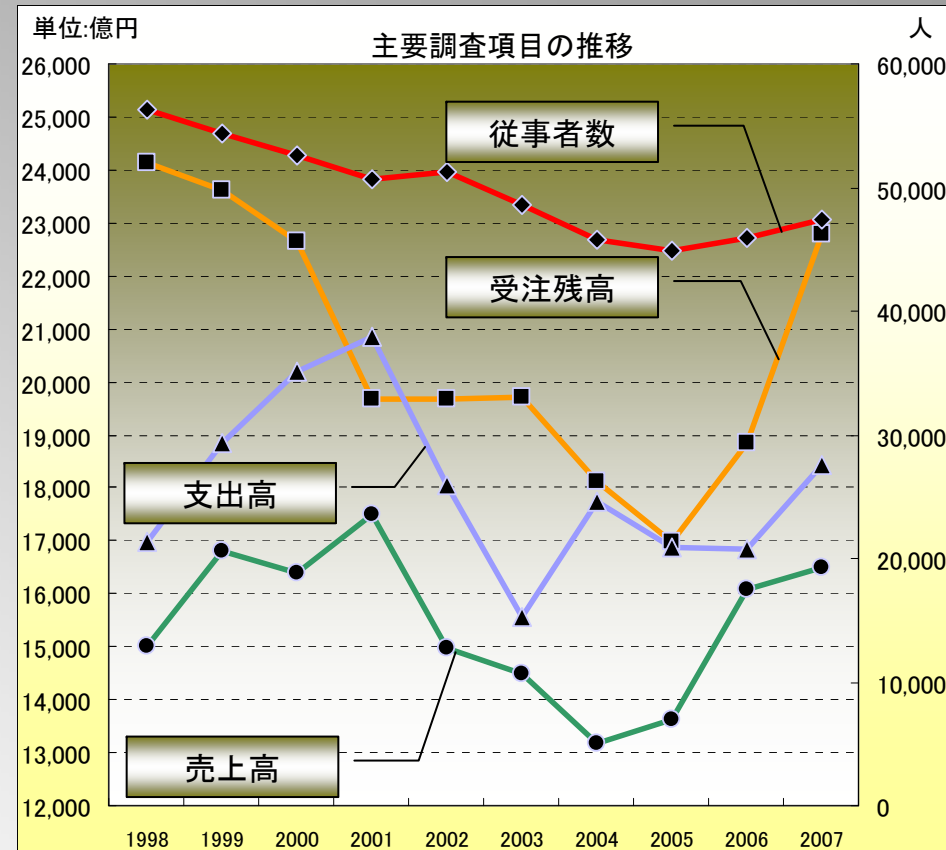
原子力産業実態調査について

- ▲ 目的：わが国における原子力産業の経済面の実態を把握し、その分析を通じて産業としての健全な発展に資するとともに、あわせて各分野における関係者の参考となるような基礎資料を提供することを目的として、1959年から毎年、当該年度の実績についての調査を定期的実施している。
- ▲ 調査対象数：599社（回収数：394社）
- ▲ 有効回答数：297社（内訳：電力11社、鉱工業：263社、商社：23社）
- ▲ 回収率65.8%、回答率49.6%
- ▲ 調査項目：
 - 電気事業：「原子力関係支出高」、「原子力関係従事者数」
 - 鉱工業：「原子力関係売上高」、「売上見込み高」、「原子力関係受注残高」、「原子力関係支出高」、「原子力関係従事者数」、「アンケート」
 - 商社：「原子力関係国内取扱高」、「輸入取扱高」、「輸出取扱高」

主要な調査項目の推移

具体的な実績を記入・回答した297社のデータを集計

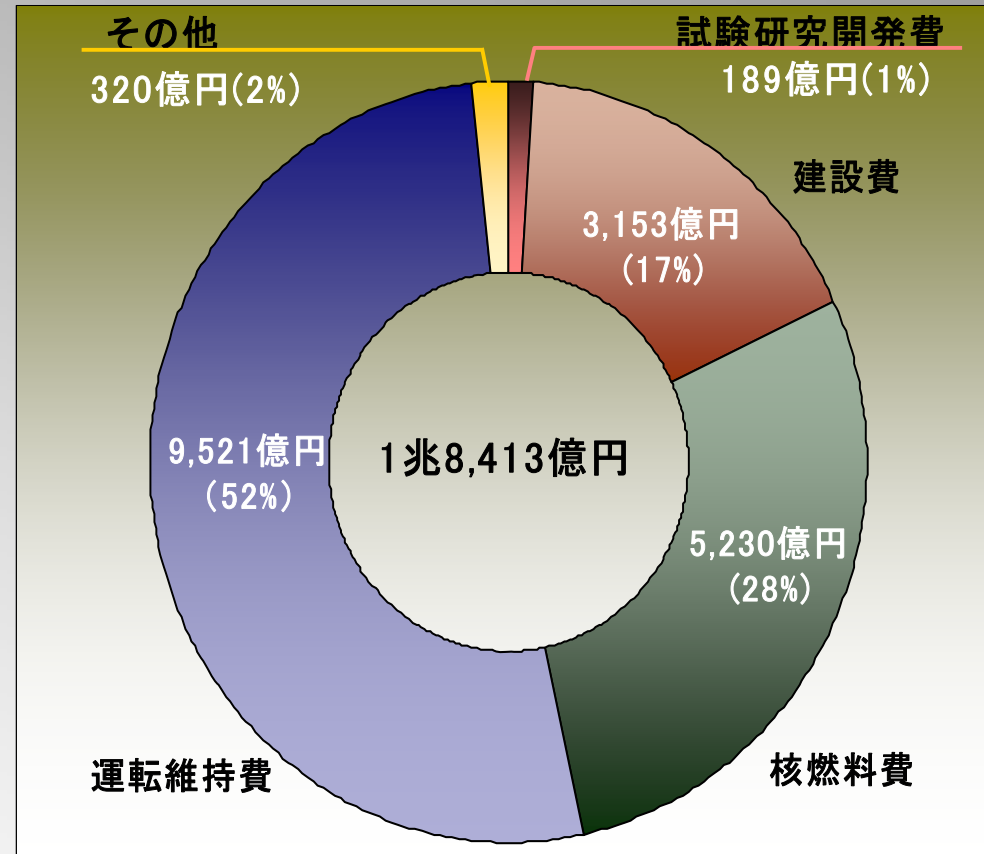
1. 電気事業の原子力関係支出高:
9.3%増、1兆8,413億円(+1,568億円)
2. 鉱工業の原子力関係売上高:
2.5%増、1兆6,483億円(+397億円)
3. 鉱工業の原子力関係受注残高:
20.8%増、2兆2,773億円(+3,914億円)
4. 民間企業(電気事業・鉱工業)の
原子力関係従事者数:
3.2%増、47,335人(+1,450人)



1. 電気事業の原子力関係支出高

9.3%増、1兆8,413億円(+1,568億円)

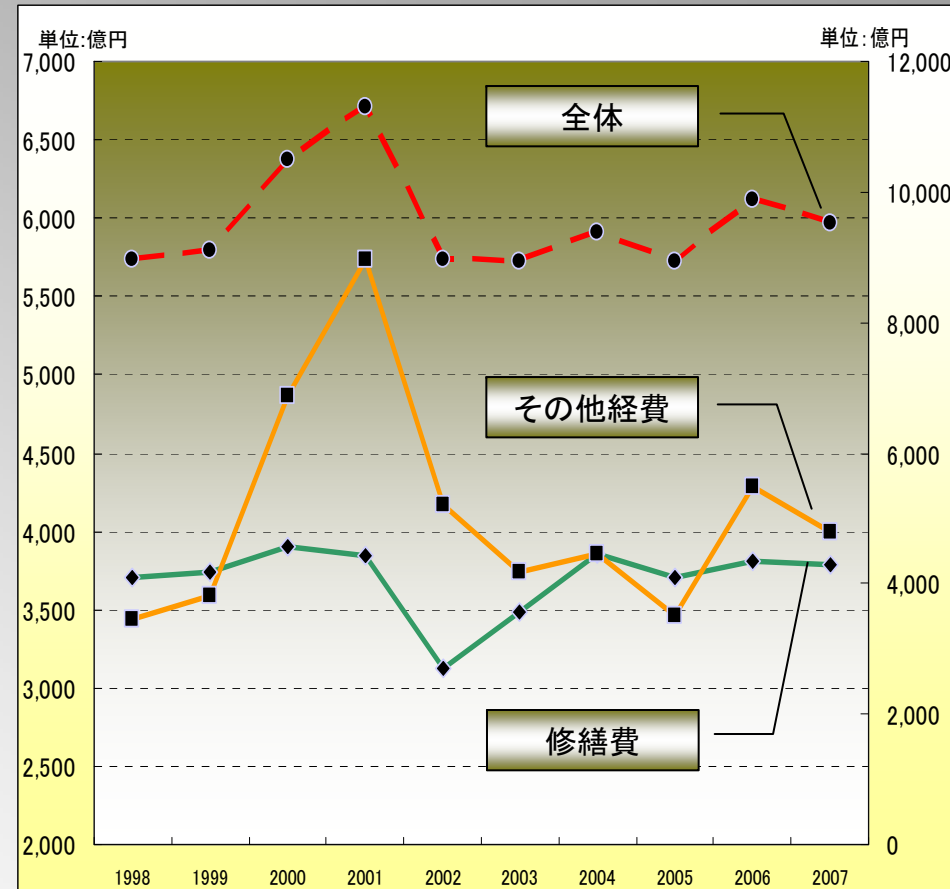
- 「運転維持費」:
3.6%減、9,521億円(-358億円)
- 「核燃料費」:
27.7%増、5,230億円(+1,064億円)
- 「建設費」:
36.7%増、3,153億円(+846億円)
- 「試験研究開発費」:
21.6%減、189億円(-52億円)



1-(1) 電気事業の原子力関係支出高-運転維持費

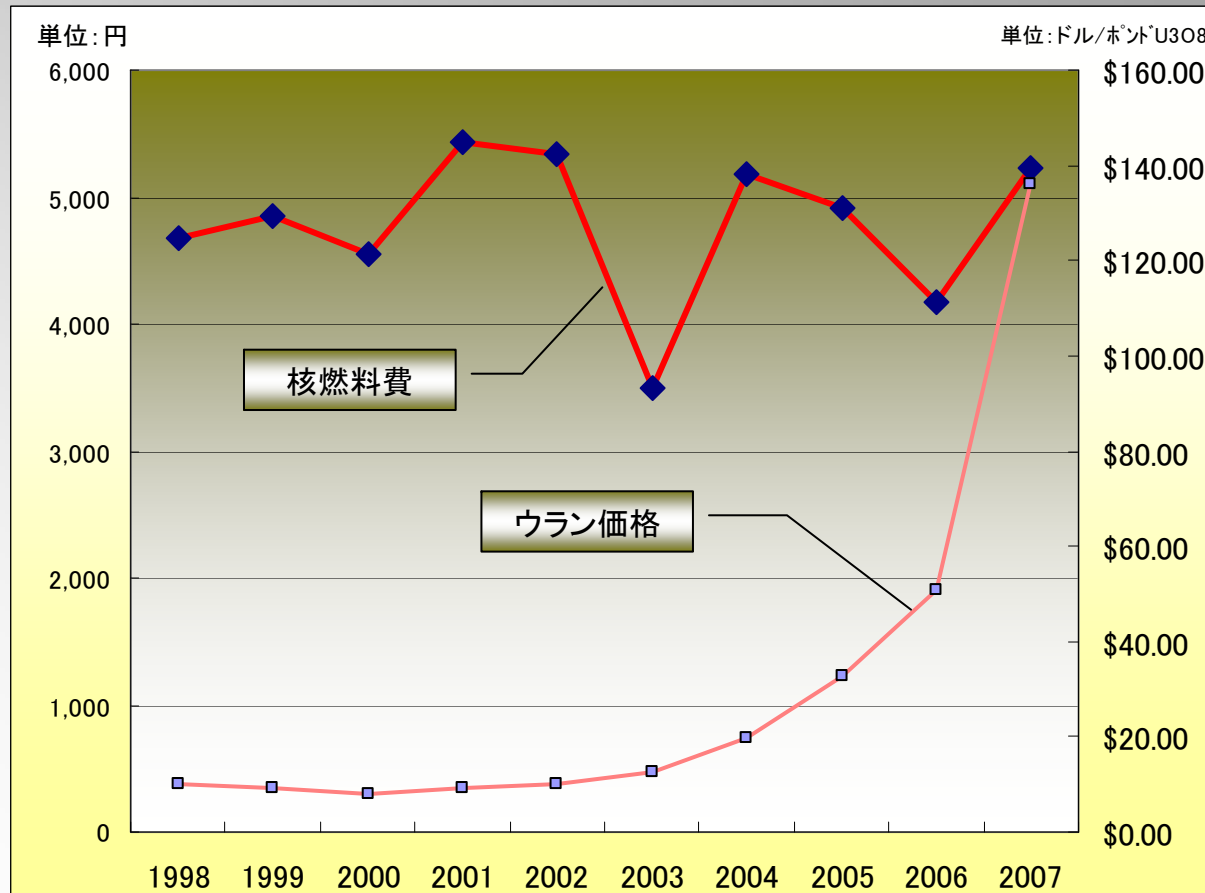
3.6%減、9,521億円(-357億円)

- 「その他経費」:
6.9%減、3,992億円(-296億円)
(特定放射性廃棄物処分費、
原子力発電施設解体引当金費用他等)
- 「修繕費」:
0.7%減、3,788億円(-27億円)



1-(2) 電気事業の原子力関係支出高-核燃料費

25.6%増、5,230億円(+1,064億円)

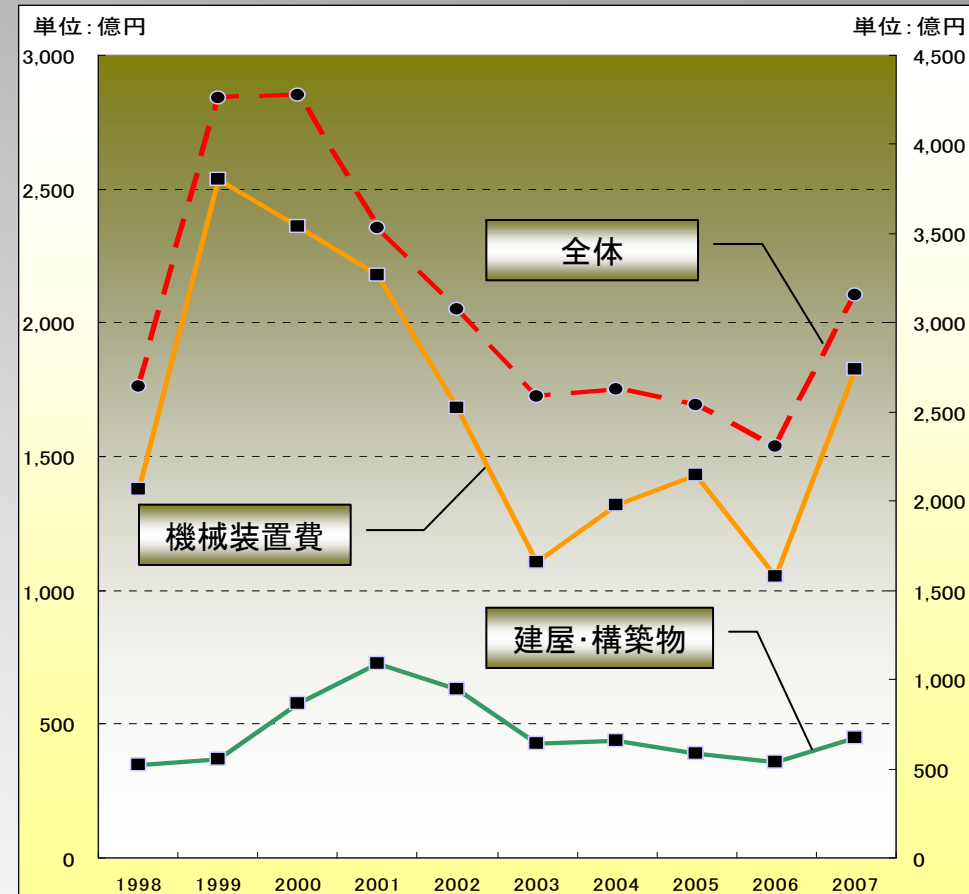


ウラン価格: (出典) The Ux Consulting Company, LLCのスポット価格

1-(3) 電気事業の原子力関係支出高-建設費

36.7%増、3,153億円(+846億円)

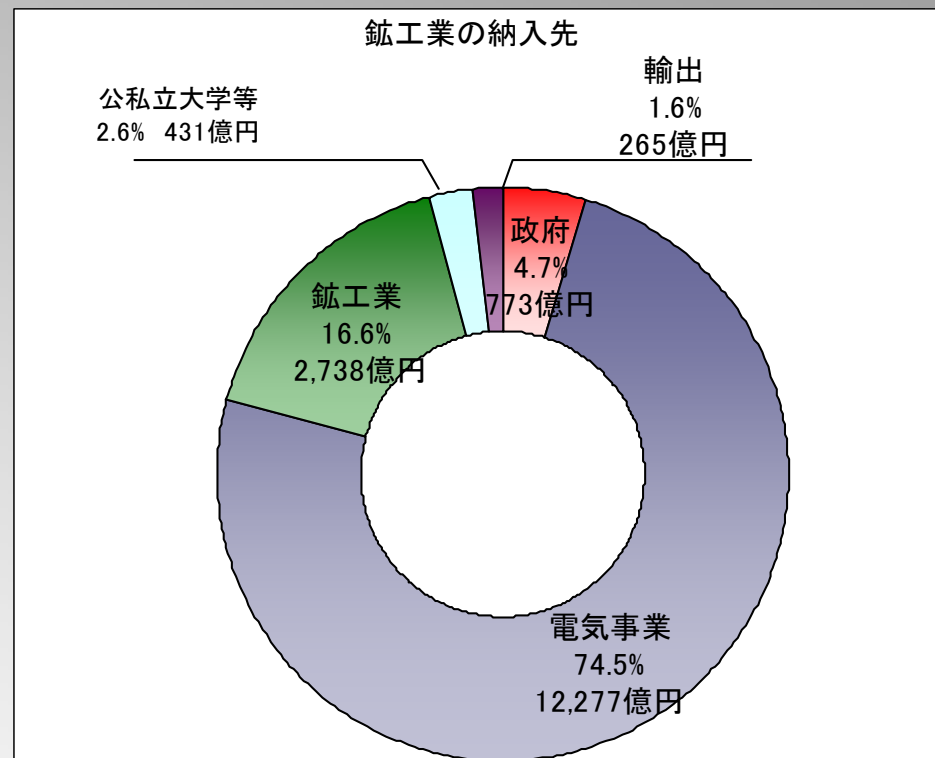
- 「機械装置費」:
73.3%増、1,824億円(+771億円)
- 「建屋・構築物」:
25.9%増、448億円(+92億円)



鈷工業の納入先別シェア

電気事業向け、74.5% (1兆2,277億円)

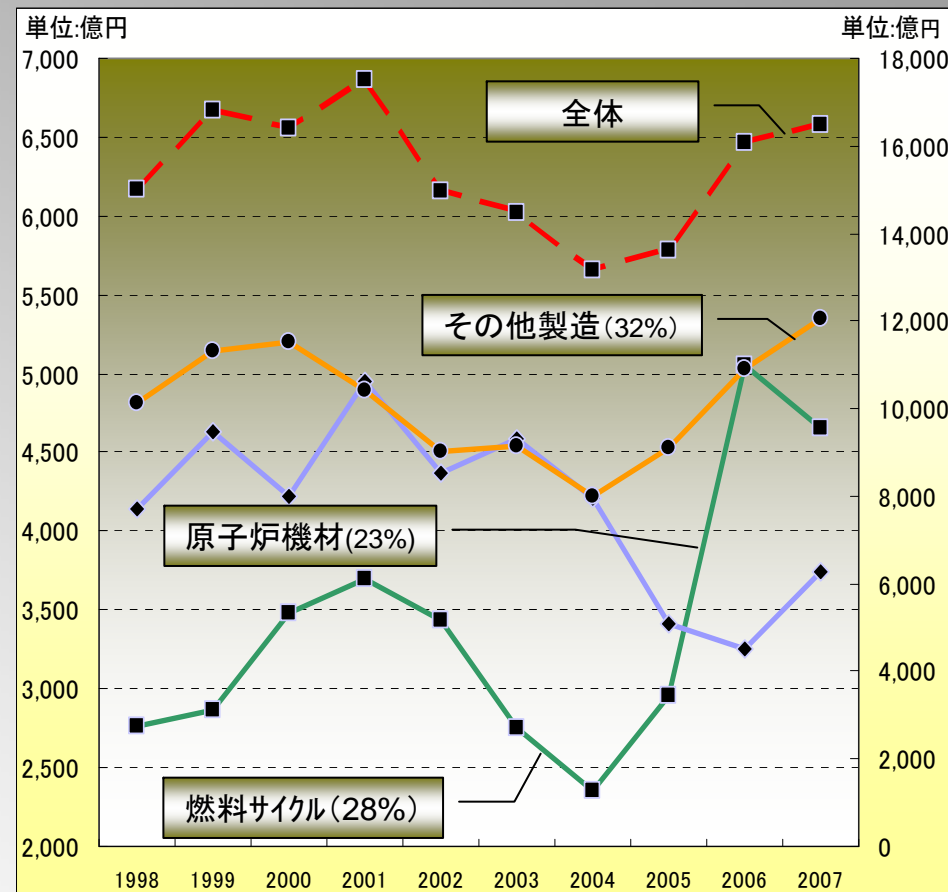
- 「電気事業」:
変わらず、74.5%、(1兆2,277億円)
- 「鈷工業」:
3.4ポイント増、16.6%、(2,738億円)
- 「政府」:
1.8ポイント減、4.7%、(773億円)



2. 鈾工業の原子力関係売上高

2.5%増、1兆6,483億円(+397億円)、3年連続の増加

- 「その他製造」部門：
(保守メンテナンス、各種試験機器等)
6.2%増、5,344億円(+311億円)
- 「原子炉機材」部門：
15.1%増、3,740億円(+490億円)
- 「燃料サイクル」部門：
7.9%減、4,651億円(-398億円)
- 納入先別：電気事業向け、2.5%増、
1兆2,277億円



2-(1) 鈾工業の輸出

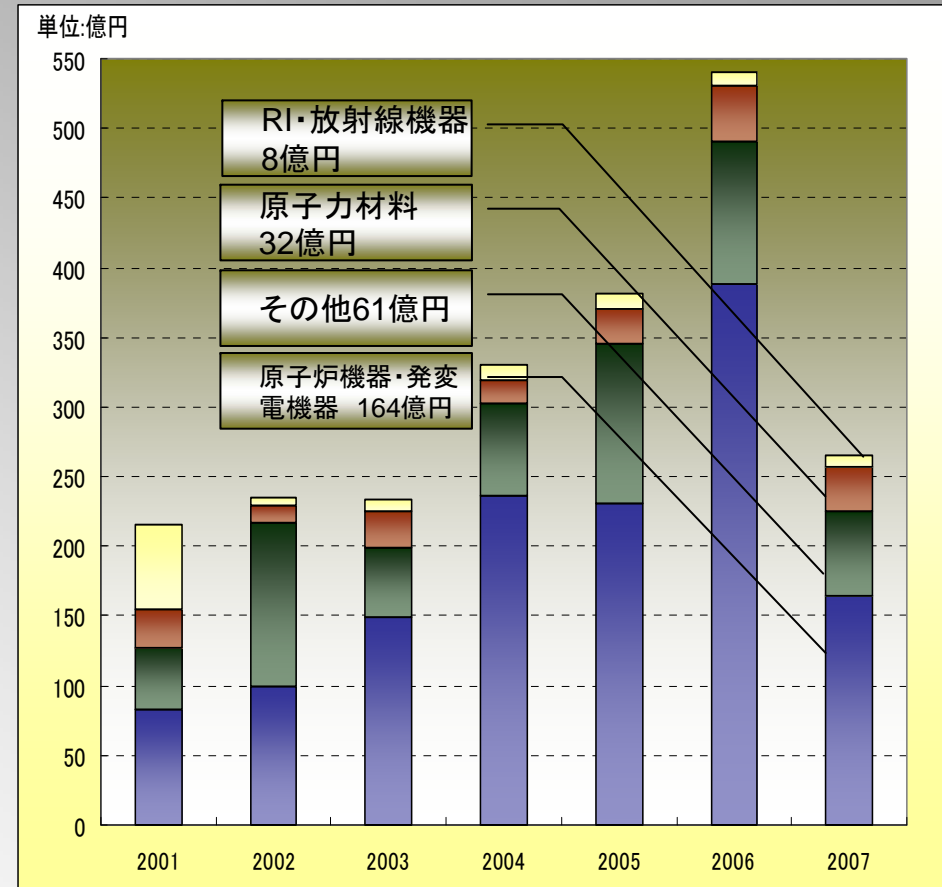
50.9%減、265億円(-275億円)

- 「原子炉機器＋発電電機器」:
57.8%減、164億円(-224億円)
- 「原子力材料」:
18.6%減、32億円(-7億円)

⇒ 主な輸出先

発電炉関係: 北米、中国、欧州

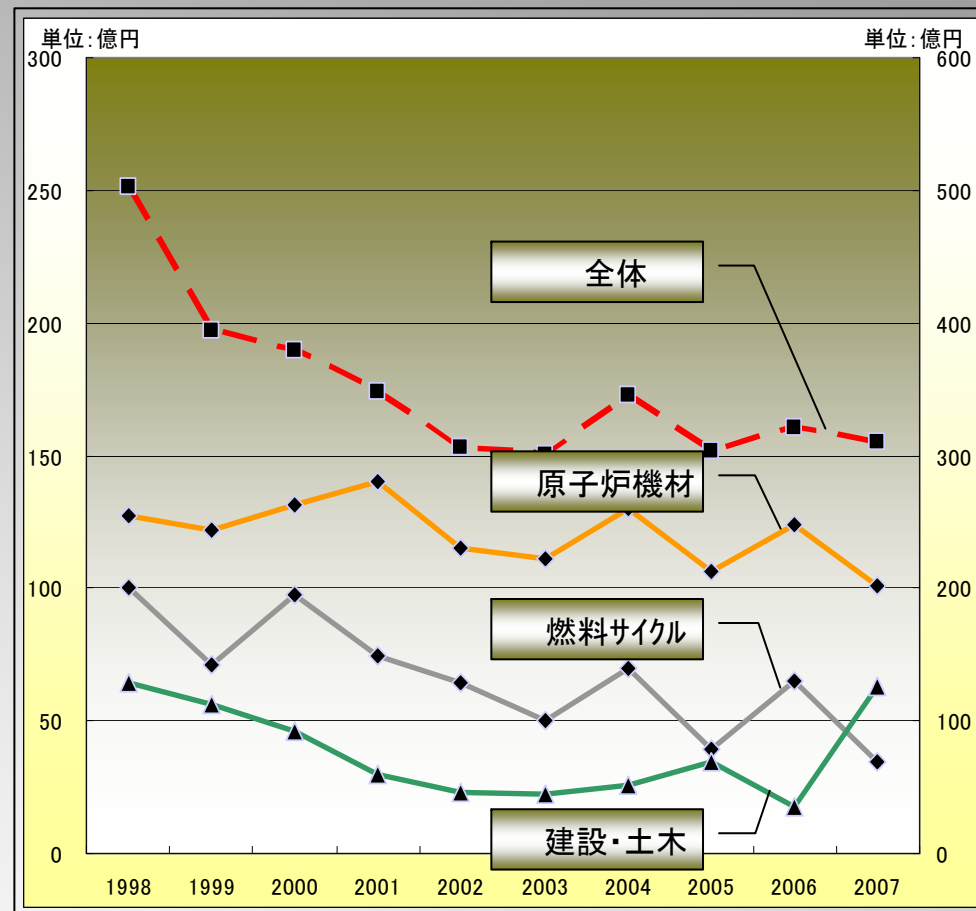
その他部材: 上記に加え台湾、アジア等
(アンケート調査より)



2-(3) 鉱工業の研究支出高

3.5%減、310億円(-10億円)

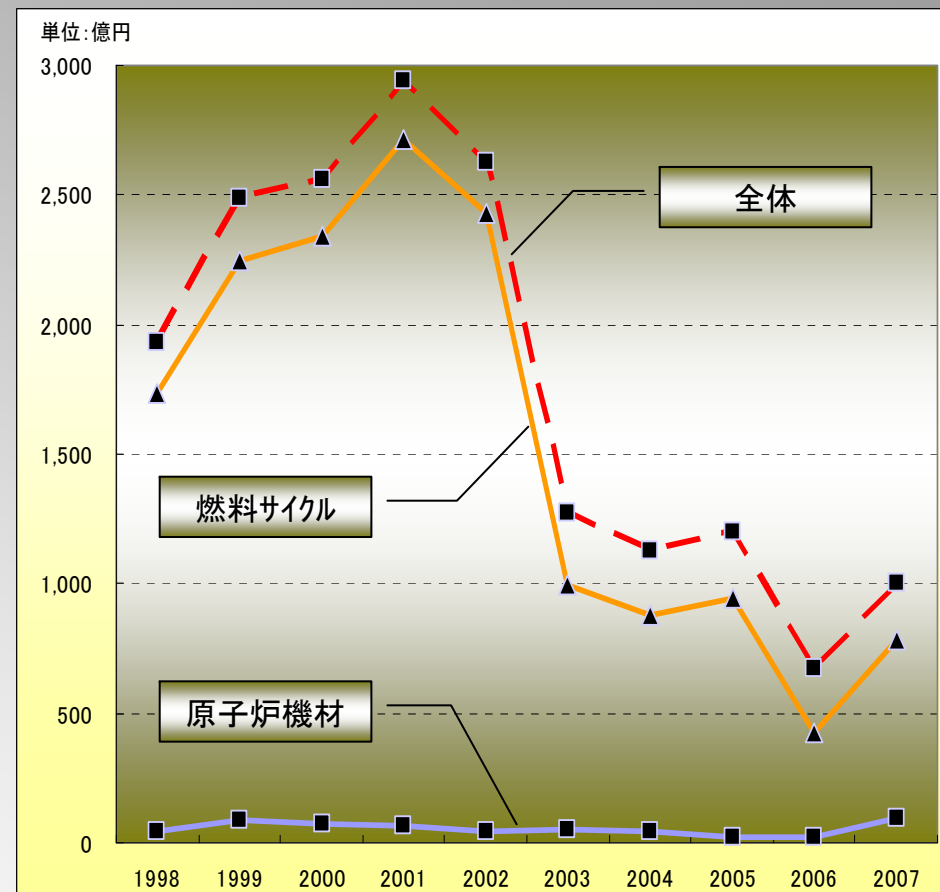
- 「原子炉機材」部門：
18.2%減、101億円(-23億円)
- 「燃料サイクル」部門：
46.8%減、35億円(-30億円)
- 「建設・土木」部門：
20.3%増、45億円(+18億円)



2-(4) 鈾工業の生産設備投資高

49.1%増の1,002億円(+329億円)

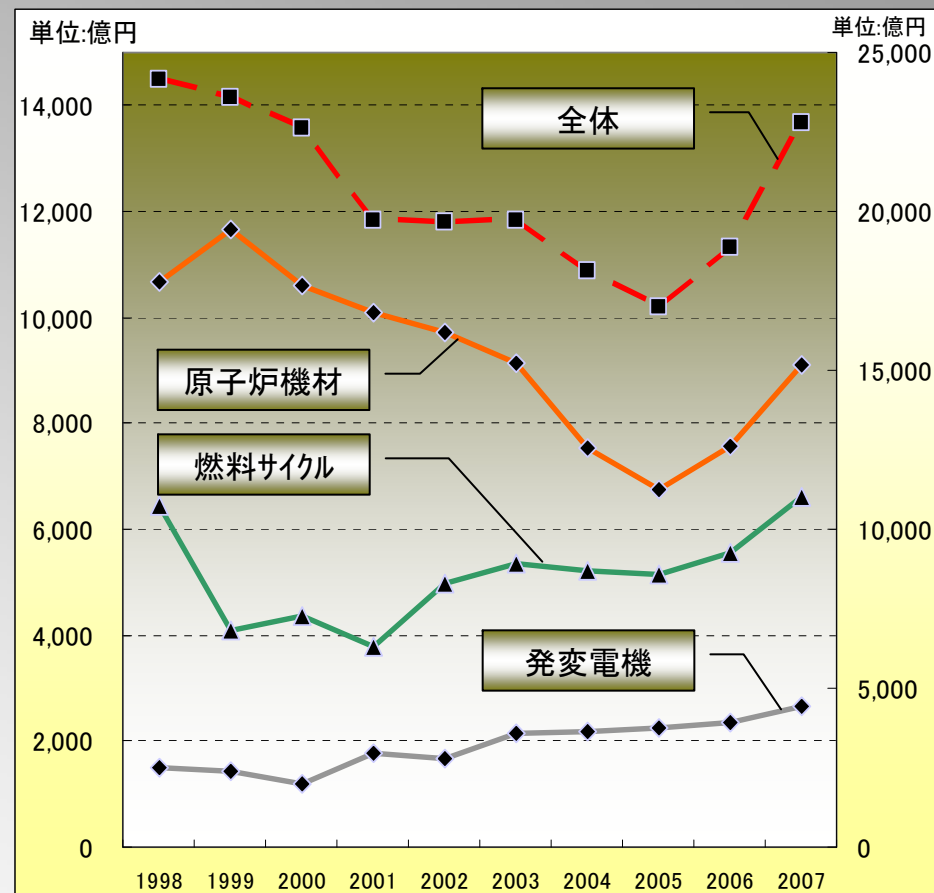
- 「燃料サイクル」部門：
約1.8倍、783億円(+358億円)
- 「原子炉機材」部門：
約5.1倍、92億円(+73億円)



3. 鈾工業の原子力関係受注残高(平成20年3月31日現在)

20.8%増、2兆2,773億円(+3,914億円)、2年連続増加、7年ぶりに2兆円台に回復

- 「原子炉機材」部門:
19.9%増、9,087億円(+1,508億円)
- 「燃料サイクル」部門:
19.6%増、6,629億円(+1,088億円)
- 「発電機」部門:
13.0%増、2,652億円(+306億円)



4－(1)電気事業の原子力関係従事者数

大增増員、413人増の11,218人、7年連続増加
うち技術系従事者数は9,282人(+318人)、9年連続増加

- 「運転・保守部門」:
1.8%増、6,015人(+107人)
- 「調査・計画・管理部門」:
9.0%増、1,452人(+120人)

			2006	2007
技術系従事者	研 究 者		79	69
	技術者	調査・計画・管理部門	1,332	1,452
		設計・建設工事部門	614	711
		運転・保守部門	5,908	6,015
		核燃料部門	384	391
		保健安全管理部門	428	434
		廃棄物処理処分部門	180	172
		RI・放射線利用部門	39	38
	小 計		8,964	9,282
事務系・その他従事者		1,841	1,936	
合 計		10,805	11,218	

4-(2) 鈾工業の原子力関係従事者数

1,037人増の36,117人、うち技術系従事者数は26,166人(+366人)、2年連続増加

- 「サービス部門」:
5.0%減、8,474人(-449人)
- 「設計部門」:
2.1%増、4,518人(+95人)

		2006	2007
技術系従事者	研究者	1,411	1,409
	管理・企画部門	1,338	1,331
	設計部門	4,423	4,518
	原子炉機器製造部門	945	1,017
	核燃料サイクル機器製造部門	372	350
	核燃料製造部門	317	471
	再処理・廃棄物処理・処分部門	1,294	1,473
	RI・放射線機器製造部門	222	290
	建設土木・工事部門	1,034	1,071
	機器据付け部門	1,336	1,196
	サービス部門	8,923	8,474
	RI・放射線利用部門	1,283	1,134
	その他部門	2,597	3,432
	小 計	25,495	26,166
事務系・その他従事者		9,585	9,951
合 計		35,080	36,117

- ▲ 「原子力立国計画」の行動計画が実行に移された1年目
各国の原子力政策も進展



- ▲ 電気事業の原子力関係支出高、増加
- ▲ 鉱工業の原子力関係売上高、3年連続増加
- ▲ 鉱工業の生産設備投資高、原子力関係受注残高、2年連続増加
- ▲ 民間企業の原子力関係従事者数、2年連続増加



上昇基調が鮮明に、堅調な成長が続く